



2023年5月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年7月14日

上場会社名 東海ソフト株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 4430 URL <https://www.tokai-soft.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 秀和
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 山下 一浩 TEL 052-300-8330
 定時株主総会開催予定日 2023年8月30日 配当支払開始予定日 2023年8月31日
 有価証券報告書提出予定日 2023年8月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期の業績（2022年6月1日～2023年5月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	7,718	5.7	864	28.4	863	31.1	623	40.9
2022年5月期	7,303	9.4	673	44.6	658	27.8	442	9.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年5月期	131.13	—	14.2	11.1	11.2
2022年5月期	90.26	—	11.3	8.7	9.2

(参考) 持分法投資損益 2023年5月期 ー百万円 2022年5月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期	7,786	4,696	60.3	986.51
2022年5月期	7,811	4,082	52.3	860.51

(参考) 自己資本 2023年5月期 4,696百万円 2022年5月期 4,082百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年5月期	12	△33	△385	1,475
2022年5月期	1,226	△74	△564	1,881

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年5月期	—	0.00	—	16.00	16.00	75	17.7	2.0
2023年5月期	—	0.00	—	30.00	30.00	142	22.9	3.3
2024年5月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		28.0	

3. 2024年5月期の業績予想（2023年6月1日～2024年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,100	4.9	899	4.0	900	4.3	595	△4.6	124.97

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数
（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年5月期	4,920,300株	2022年5月期	4,920,300株
2023年5月期	159,166株	2022年5月期	176,110株
2023年5月期	4,756,777株	2022年5月期	4,905,542株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度の我が国経済につきましては、新型コロナウイルス感染症への対応が第5類へ移行し、収束の兆しが見える中、経済社会活動の正常化が進み景気は緩やかに持ち直して参りました。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻長期化による原材料・エネルギー価格の高騰が輸入物価や消費者物価に影響を与え、世界的にはインフレ抑制のための金融引き締めに舵を切った海外景気の動向及び日本経済への影響に対し引き続き注視する必要があります。

当事業年度における当社の属するソフトウェア業界は、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた事業構造の改革や拡大、競争力の強化を狙う製品開発や設備投資のデジタル化（DX）の動きは継続し、顧客企業のSDGsの関心の高まりと合わせて今後も大きく増加する傾向にあり、関連する当社事業分野におけるソフトウェア開発に係る需要は、当事業年度末まで旺盛な状況を維持し当社事業への追い風となって参りました。当社は今後も経営を取り巻く環境の変化を注視しながら、国内企業のシステム投資意欲の高まりを商機と捉え事業の拡大を目指して参ります。

当事業年度における各事業分野の事業の状況と取り組みについて、以下に記載いたします。

1) 組込み関連事業につきましては、大手自動車メーカーが掲げるソフトウェアファーストの推進や国際的なカーボンニュートラルの流れを受けて、車載向け組込み関連開発の需要は順調に拡大を続け、自動運転、AUTOSAR、モデルベース等の技術を活用した開発案件に加えCASE（繋がる車・自動運転・カーシェア・電動化）分野の開発案件も増加傾向にあり、売上は引き続き堅調に推移しました。今後もCASE分野を中心に更なるスキル習得と開発体制強化を進め、主要顧客の開発計画や予算の執行状況等に十分な注意を払いながら業績拡大を目指して参ります。民生・産業機器に係る組込み関連開発においては、機器メーカーの新製品開発や製品改良、製品開発の計画に前期以降の慎重な姿勢があったものの、企業の中長期の競争力の要である製品力強化を目的とする製品開発・改良に係る開発需要は回復の兆しの一部で見られるため、車載向け組込み関連開発と同じく、顧客の開発投資の動向に十分な注意を払いながら、開発体制を強化し業績拡大を目指して参ります。

2) 製造・流通及び業務システム関連事業につきましては、生産管理パッケージソフトウェア及び製造実行管理パッケージソフトウェアの関連開発の売上を中心に当該関連開発の売上は順調に推移いたしました。また、国内製造業の競争力強化を目的とした事業のデジタル化のためのシステム投資についても継続して活発な状況にあり、産業系システム関連開発の売上についても堅調に推移いたしました。今後は、事業のデジタル化とSDGsの関心の高まりによる企業の取り組みは加速し、加えて本事業分野の製品開発においても競争力の強化を目的としたソフトウェアファーストの考え方が浸透すると思われまます。当社は現在の事業環境を商機と捉え、DX支援ソリューション「+FORCE」の活用等、提案活動の強化と、当該関連開発の開発体制の強化と集中により、業績の拡大を目指して参ります。

3) 金融・公共関連事業につきましては、前期から継続の採算性の低い案件により収益性が一時的に低下したものの、引き続き公共関連開発を一次請けする国内大手SIerと当社の良好な関係を軸に、大型案件の機能強化や改修を積極的に受注したことにより、開発案件の売上は堅調に推移しました。今後は既開発案件の改修・改造に加え、2021年9月に新設されたデジタル庁が推進する「行政のデジタル化（デジタル・ガバメント実行計画等）」の関連案件を視野に、顧客やパートナー企業との信頼関係を築きながら安定的・継続的な受注・売上を確保して参ります。

4) 全社的取り組みにつきましては、システム開発が複雑化・大規模化する中で業績拡大や付加価値の向上が期待される反面、トラブル発生時の損失リスクの拡大も懸念されることから、品質管理手法の更なる進化と品質管理体制の強化を行い、トラブルの再発防止・未然防止に努めたことで収益面に対して一定の効果が得られました。引き続き品質管理に注力しながら更なる生産性向上と収益面の改善に努めて参ります。また、ソフトウェア業界の明るい見通し一方で懸念されているのがIT人材の不足であります。労働集約型の産業であるソフトウェア業にとって人材の確保は不可欠であり、当社では人材を資本と捉え、成長分野への人材シフトや事業環境の変化・新しい技術の流れへの対応を目的とした開発者のリスクリング等、教育投資を強化して参ります。また、教育投資と併せて、人材確保のための新卒・経験者採用やM&Aに対する投資を引き続き強化して参ります。

当社はソフトウェア開発事業の単一セグメントであるため、当社事業区分別の業績について、以下に記載いたします。

<組込み関連事業>

事業環境は引き続き堅調に推移しておりますが、成長分野への人材シフトや中長期的な業績拡大を目的とした開発者のリスクリング実施の影響により組込み関連事業の売上高は、2,621,875千円（前期比1.8%増）となりました。

<製造・流通及び業務システム関連事業>

国内の製造・流通業における設備投資や関連する製造関連業務システム開発は、引き続きメーカーを中心とした積極投資により堅調な状況を維持し、製造・流通及び業務システム関連事業の売上高は、3,966,773千円（前期比7.8%増）となりました。

<金融・公共関連事業>

公共関連開発に係る受注及び売上はコロナ禍においても堅調を維持し、受注・開発体制も適切に対応できた結果、金融・公共関連事業の売上高は、1,129,844千円（前期比7.9%増）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は7,718,492千円（前期比5.7%増）、営業利益は864,292千円（同28.4%増）、経常利益は863,169千円（同31.1%増）、当期純利益は623,762千円（同40.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ25,246千円減少の7,786,201千円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が236,925千円増加、電子記録債権が141,956千円増加した一方、現金及び預金が406,207千円減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べ639,737千円減少の3,089,276千円となりました。これは主に、未払法人税等が148,889千円減少、その他に含めて表示している未払消費税等が249,996千円減少、長期借入金が308,743千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ614,491千円増加の4,696,924千円となりました。これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金が623,762千円増加、その他有価証券評価差額金が49,076千円増加した一方、配当金の支払いにより利益剰余金が75,907千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ406,207千円減少し、1,475,549千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は、12,716千円（前事業年度は1,226,824千円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益が863,169千円があった一方で、売上債権及び契約資産の増加額が378,881千円、法人税等の支払額が398,132千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、33,534千円（前事業年度は74,050千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が11,931千円、無形固定資産の取得による支出が19,015千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、385,389千円（前事業年度は564,027千円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が335,592千円、配当金の支払額が75,854千円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済状況の見通しにつきまして、新型コロナウイルス感染症は既に第5類へ移行し、国内においては社会との共生が進んでいくものと思われま。一方、中国においてはコロナ規制の影響により内需が落ち込み経済成長にも陰りが見えており、昨今の対中関係の緊張の高まりと合わせ、中国を主要な貿易相手とする我が国の製造業への影響が懸念されます。また、ロシアのウクライナ進行に端を発した、グローバルサプライチェーンの混乱、原材料やエネルギー価格の高騰、為替相場の動向等は、引き続き経済活動への懸念材料となり、国内物価の高騰と相まって景気の先行きは今後も不透明な状況で推移すると思われま。

当社の属するソフトウェア業界の見通しにつきましては、コロナ以降を見据えたデジタル化による事業構造の改革や競争力の強化を狙う製品開発や設備投資は、今後も産業DXの推進とSDGsへの対応と合わせて大きく増加すると思われま。当社は今後も経営を取り巻く環境の変化を注視しながら、国内企業のシステム投資意欲の高まりを商機と捉え、事業の拡大を目指して参ります。当社は、世界が目指すSDGsの実現にソフトウェア開発を通じた省エネ・省資源の推進により積極的に貢献することが、自社の持続的な成長につながるの信念の下、今後も製造業を中心としたお客様の課題解決に取り組んで参ります。

なお、各事業区分における、今後の見通しにつきましては以下の通りであります。

①組込み関連事業

組込み関連事業におきましては、我が国の主力産業である自動車業界の大手自動車メーカーが掲げるソフトウェアファーストの推進や国際的なカーボンニュートラルの流れを受けてEVシフトが加速すると思われ、今後車載組込みソフトウェア開発に大規模な投資と大きな質的变化が予測されます。当社は、CASE（繋がる車・自動運転・カーシェア・電動化）分野を中心に更なるスキル習得と開発体制強化を進め、今後も自動車産業向け車載組込みソフトウェアの受注拡大を進めて参ります。また、国内外の民生・産業機器メーカーにおきましてもコロナ禍中には一時的な予算縮小はあったものの、企業の中長期の競争力の要である製品力強化を目的とする製品開発・改良に係る開発需要は衰えておらず、今後は活況を取り戻していくことが期待され、当社の民生・産業機器向け組込みソフトウェア関連の開発についても開発体制を強化し今後の受注拡大を進めて参ります。

②製造・流通及び業務システム関連事業

製造・流通及び業務システム関連事業におきましては、事業のデジタル化とSDGsの関心の高まりによる企業の取り組みは加速し、加えて本事業分野の製品開発においても競争力の強化を目的としたソフトウェアファーストの考え方が浸透すると思われま。当社は現在の事業環境を商機と捉え、当社の産業向け開発技術とノウハウをまとめたDX支援ソリューション「+FORCE」を活用する等、提案活動を強化し、新規・既存顧客双方からの受注拡大による更なる業績拡大を目指して参ります。

③金融・公共関連事業

公共関連開発におきましては、引き続き公共関連開発を1次受けする国内大手SIerと当社の良好な関係を軸に、これまで関わった大型案件の機能強化や改修に加え、2021年9月に新設されたデジタル庁が推進する「行政のデジタル化（デジタル・ガバメント実行計画等）」の関連案件を視野に、顧客やパートナー企業との信頼関係を築きながら安定的・継続的な受注・売上を確保して参ります。

④全体

ソフトウェア業界の明るい見通しの一方で懸念されているのがIT人材の不足であります。労働集約型の産業であるソフトウェア業にとって人材の確保は不可欠であります。当社は人材を資本と捉え、持続的な成長を支える人材への教育投資、また人材確保のための新卒・経験者採用やM&Aに対する投資を強化して参ります。また人材確保や人材育成のためには働きやすい職場環境の整備が重要と考えており、社員のワークライフバランスを重視した働き方改革と業績拡大の両立を進めて参ります。また、昨今注目を集めている生成型AIにつきましては、IT業界へのインパクトが少なくないと予想され、当社も社内業務の効率化やソフトウェア開発業務への活用について、前向きかつ慎重に検討を重ねながらその活用を目指して参ります。

2024年5月期の通期業績につきましては、上記のように経済活動の不透明な状況やIT人材への投資の実施を想定し、売上高は8,100,000千円（前期比4.9%増）、営業利益899,100千円（前期比4.0%増）、経常利益900,000千円（前期比4.3%増）、当期純利益595,000千円（前期比4.6%減）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性も乏しいため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,881,756	1,475,549
受取手形、売掛金及び契約資産	1,521,137	1,758,062
電子記録債権	60,297	202,253
商品	—	115
仕掛品	16,359	15,776
原材料及び貯蔵品	16,009	17,640
前渡金	7,575	7,129
前払費用	85,324	93,025
その他	6,241	5,083
流動資産合計	3,594,702	3,574,637
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,884,397	1,889,337
減価償却累計額	△116,275	△193,337
建物（純額）	1,768,121	1,696,000
構築物	16,779	16,779
減価償却累計額	△1,576	△2,849
構築物（純額）	15,202	13,929
工具、器具及び備品	221,127	225,463
減価償却累計額	△162,437	△175,235
工具、器具及び備品（純額）	58,690	50,228
土地	1,805,219	1,805,219
リース資産	19,420	23,470
減価償却累計額	△7,167	△10,751
リース資産（純額）	12,253	12,719
有形固定資産合計	3,659,487	3,578,096
無形固定資産		
ソフトウェア	53,733	36,585
その他	24,451	43,117
無形固定資産合計	78,184	79,703
投資その他の資産		
投資有価証券	116,768	187,484
長期前払費用	5,867	4,544
前払年金費用	35,993	48,483
繰延税金資産	253,369	243,366
その他	67,074	69,884
投資その他の資産合計	479,073	553,764
固定資産合計	4,216,745	4,211,563
資産合計	7,811,447	7,786,201

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	39,929	41,376
買掛金	197,982	201,537
1年内返済予定の長期借入金	326,429	329,580
リース債務	3,051	3,942
未払金	77,311	105,459
未払費用	538,562	605,472
未払法人税等	267,175	118,285
前受金	39,668	40,562
預り金	19,627	23,293
製品保証引当金	298	2,243
受注損失引当金	26,020	288
その他	305,117	54,991
流動負債合計	1,841,173	1,527,035
固定負債		
長期借入金	1,365,902	1,057,159
リース債務	10,427	10,048
退職給付引当金	367,651	366,223
役員退職慰労引当金	111,147	—
資産除去債務	31,210	31,408
その他	1,502	97,401
固定負債合計	1,887,840	1,562,241
負債合計	3,729,014	3,089,276

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	826,583	826,583
資本剰余金		
資本準備金	773,583	773,583
その他資本剰余金	170,145	169,488
資本剰余金合計	943,729	943,072
利益剰余金		
利益準備金	25,400	25,400
その他利益剰余金		
圧縮積立金	51,356	51,356
別途積立金	140,000	140,000
繰越利益剰余金	2,253,092	2,800,947
利益剰余金合計	2,469,848	3,017,703
自己株式	△171,131	△152,915
株主資本合計	4,069,030	4,634,445
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,402	62,479
評価・換算差額等合計	13,402	62,479
純資産合計	4,082,432	4,696,924
負債純資産合計	7,811,447	7,786,201

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
売上高	7,303,586	7,718,492
売上原価		
当期商品仕入高	46,701	19,969
当期製品製造原価	5,571,230	5,750,844
合計	5,617,932	5,770,814
商品期末棚卸高	—	115
商品及び製品売上原価	5,617,932	5,770,699
売上総利益	1,685,654	1,947,793
販売費及び一般管理費	1,012,329	1,083,500
営業利益	673,324	864,292
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	2,357	2,584
受取手数料	1,100	1,134
その他	1,036	1,673
営業外収益合計	4,497	5,394
営業外費用		
支払利息	7,936	6,515
違約金	7,446	—
その他	3,857	1
営業外費用合計	19,239	6,517
経常利益	658,582	863,169
税引前当期純利益	658,582	863,169
法人税、住民税及び事業税	294,330	251,043
法人税等調整額	△78,537	△11,636
法人税等合計	215,792	239,407
当期純利益	442,789	623,762

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	826,583	773,583	170,145	943,729	25,400	51,356	140,000	1,795,894	2,012,650
会計方針の変更による累積的影響額								88,209	88,209
会計方針の変更を反映した当期首残高	826,583	773,583	170,145	943,729	25,400	51,356	140,000	1,884,103	2,100,859
当期変動額									
剰余金の配当								△73,800	△73,800
当期純利益								442,789	442,789
自己株式の取得									
自己株式の処分				-	-				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	368,988	368,988
当期末残高	826,583	773,583	170,145	943,729	25,400	51,356	140,000	2,253,092	2,469,848

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△211	3,782,752	△1,478	△1,478	3,781,274
会計方針の変更による累積的影響額		88,209			88,209
会計方針の変更を反映した当期首残高	△211	3,870,961	△1,478	△1,478	3,869,483
当期変動額					
剰余金の配当		△73,800			△73,800
当期純利益		442,789			442,789
自己株式の取得	△170,920	△170,920			△170,920
自己株式の処分	-	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			14,880	14,880	14,880
当期変動額合計	△170,920	198,068	14,880	14,880	212,949
当期末残高	△171,131	4,069,030	13,402	13,402	4,082,432

当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	826,583	773,583	170,145	943,729	25,400	51,356	140,000	2,253,092	2,469,848
会計方針の変更による累積的影響額								—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	826,583	773,583	170,145	943,729	25,400	51,356	140,000	2,253,092	2,469,848
当期変動額									
剰余金の配当								△75,907	△75,907
当期純利益								623,762	623,762
自己株式の取得									
自己株式の処分			△656	△656					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	△656	△656	—	—	—	547,855	547,855
当期末残高	826,583	773,583	169,488	943,072	25,400	51,356	140,000	2,800,947	3,017,703

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△171,131	4,069,030	13,402	13,402	4,082,432
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△171,131	4,069,030	13,402	13,402	4,082,432
当期変動額					
剰余金の配当		△75,907			△75,907
当期純利益		623,762			623,762
自己株式の取得	—	—			—
自己株式の処分	18,215	17,559			17,559
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			49,076	49,076	49,076
当期変動額合計	18,215	565,414	49,076	49,076	614,491
当期末残高	△152,915	4,634,445	62,479	62,479	4,696,924

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	658,582	863,169
減価償却費	129,811	119,955
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,792	△111,147
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22,728	△1,427
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△15,552	1,944
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	22,936	△25,732
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△10,883	△12,490
受取利息及び受取配当金	△2,359	△2,587
支払利息	7,936	6,515
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△3,982	△378,881
棚卸資産の増減額 (△は増加)	34,118	△1,163
仕入債務の増減額 (△は減少)	54,255	4,563
未収消費税等の増減額 (△は増加)	55,759	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	304,516	△249,996
前払費用の増減額 (△は増加)	△15,902	9,832
未払金の増減額 (△は減少)	△37,419	23,502
未払費用の増減額 (△は減少)	103,974	66,937
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	97,060
その他	19,029	4,724
小計	1,336,340	414,779
利息及び配当金の受取額	2,359	2,587
利息の支払額	△7,907	△6,517
法人税等の支払額	△96,521	△398,132
違約金の支払額	△7,446	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,226,824	12,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△63,500	△11,931
無形固定資産の取得による支出	△27,400	△19,015
投資有価証券の取得による支出	△2,600	—
資産除去債務の履行による支出	△16,448	—
差入保証金の回収による収入	38,096	—
その他	△2,197	△2,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,050	△33,534
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△366,364	△335,592
リース債務の返済による支出	△3,051	△3,942
自己株式の取得による支出	△170,920	—
配当金の支払額	△73,691	△75,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	△564,027	△385,389
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	588,746	△406,207
現金及び現金同等物の期首残高	1,293,010	1,881,756
現金及び現金同等物の期末残高	1,881,756	1,475,549

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、ソフトウェア開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり純資産額	860.51円	986.51円
1株当たり当期純利益	90.26円	131.13円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
当期純利益 (千円)	442,789	623,762
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	442,789	623,762
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,905,542	4,756,777

(重要な後発事象)

該当事項はありません。